

計が分かっている時地域間の貿易量ないし貿易係数をどう予測するか、である。そのためにタイルが用いる方法は2段階情報予測 (two stage information forecasts) である。具体的にはまず第1段階で過去の貿易パターンの特徴がそのまま維持されると仮定した場合の貿易パターン  $y'_{ij}$  を求め、ついで行和や列和に関する条件を満足しながら、 $y'_{ij}$  と予測値  $\hat{y}_{ij}$  とのギャップ (これは  $\hat{y}_{ij}$  に関する information inaccuracy で測られる) を最小にする様に  $y'_{ij}$  を修正して  $\hat{y}_{ij}$  を求めようとするものである。この方法は information inaccuracy を平方平均基準で近似させた時、いわゆるステファン法 (Stephan method) に対応するものである。またストーンによって投入係数を修正する方法として提案された RAS 法とも類似したものである。明らかにタイルの方法は国際貿易の問題に限定されるものではなく、他の問題、たとえば投入係数の修正や地域産業連関モデルでの地域間の交易パターンの予測の問題にも応用することができる。

以上が本書の概要である。これらを総合すると、経済分析への情報概念の適用のタイプとして、2つのものを区別することができよう。ひとつは予測力の評価基準としての情報概念の利用であり、他のひとつは分析ないし予測の方法としての利用である。前者に関しては、とくに information inaccuracy の測度は、全体的な予測精度を測るものとして、極めて有用な概念であろう。また従来必らずしも十分に試みられなかった質的変数の関係分析にとって、条件付きエントロピーの概念は魅力的な分析概念である。それに反して予測方法としての利用にはいろいろの問題が含まれていると考えられる。たとえば、地域間の貿易パターンを予測するための2段階情報予測法をとりあげると、これは貿易パターン決定での経済的要因を何ら考慮していない。この問題については、われわれはまず第1に、各地域での需要、供給、価格等を考慮した国際貿易のモデルを設定し、その推定を試みるべきであろう。その意味では、本書によって、情報理論の経済分析に対する実質的貢献について結論をくだすことは、時期尚早というべきであろう。〔木下宗七〕

オタ・シーク

### 『経済・利害・政策』

Ota Šik, *Ökonomie-Interessen-Politik*, Wissenschaftlich bearbeitet von Prof. Dr. Otto Reinhold, Vorbemerkung von Otto Reinhold, Berlin, Dietz Verlag, 1966, 504 S.

これまでわが国における社会主義経済の研究では、ソ連経済研究が中心的位置を占め、東欧諸国の研究はいわばその「片手間」におこなわれてきた。しかも、利用文献のうえでも、直接、東欧諸国の文献が参照されることはきわめて例外的であった。東ドイツをのぞき、語学上の障害がその最大の原因であったことはいうまでもないし、また、1960年代の初めごろまでは、東欧諸国の経済は、少数の場合をのぞき、われわれの理論的関心をそそるものを多くもっていたとは言いがたい状況にあった。こうした事情から、いわゆるスターリン批判以後、東欧の経済学界に静かに進行しつつあった経済学の「ルネッサンス」についても、ポーランドをおそらく唯一の例外として、ほとんど系統的な知識をもたないまま最近の経済改革を迎えることになったのである<sup>1)</sup>。

1964年以降、経済改革が各国で開始され、しかもそれぞれ独自の特徴と社会主義経済の機能モデル(大別すれば、行政的・指令的モデルの「利点」をより多く残そうとするソ連・東ドイツ・ポーランド型と、より急進的な「誘導市場モデル」への転換をめざすチェコ・ハンガリー型に分かれるであろう)の構築を意図していることが明らかになるにつれて、東欧諸国の経済研究にたいする関心はにわかに増した。66年から67年にかけてソ連・東欧を訪れた2,3の経済学者も、今後の社会主義経済研究にとってもつ東欧研究の「独自」の意義を強調しておられる<sup>2)</sup>。筆者もまったくこれに賛成である。言語上、資料上の障害はなお大きい、研究者の相互協力によって、東欧諸国の経済政策と理論的展開を具体的にフォローすべき時期がすでに来ているように思われる。

1) 筆者のソ連滞在中の印象では、少数の東欧専門家をのぞき、一般のソ連経済学者の東欧の経済理論についての知識と関心は、われわれより低いとはいわないまでも、けっしてそれほど高いとは思われない。地理的、時間的な近さを考慮にいれると、この事実自体、さまざまに考えさせられるものを含んでいる。

2) たとえば岡稔「ソ連・東欧旅行雑感」(『経済評論』1966年12月号)、竹浪祥一郎「ランゲ死後のポーランド経済学界」(同上、1967年4月号)。

前おきがやや長くなったが、本書のチェコ語原書<sup>3)</sup>刊行が1962年とやや古いにもかかわらず、ここで取り上げる理由は、それがスターリン批判以後の理論的再検討と、経済改革への模索が生んだ、ひとつの理論的成果として見落すことができないと考えるからである。原著者についても余り知られていないので、簡単に略歴を記しておく、1919年ピルゼンに生れ、ギムナジウム時代から経済学研究に入り、1941-45年をレジスタンス参加のかどでマウトハウゼン収容所で過し、戦後大学教育を終了、48年より各大学で教職にあり、60年アカデミー準会員に選出され、62年以降アカデミー経済研究所長、党中央委員、現在チェコ経済学会会長で、1965年には国際経済学会連合委員に選出されている。主著には、本書のほか、『社会主義的商品関係の問題によせて<sup>4)</sup>』（1965年）がある。

本書は序論と、I. 経済とその発展、II. 生産諸関係、III. 生産諸関係と経済諸法則、IV. 生産諸関係と所有、V. 欲求と利害、VI. 経済と政策、の6章から成っており、その論点もきわめて多岐にわたるけれども、大別すれば生産力と生産関係に関する種々の基礎的カテゴリーを改めて再検討し、両者の相互関係を論じた部分（I～IV）と、マルクス主義経済文献でおそらくはじめて、「経済

的利害」というカテゴリーに独自の分析を加え、経済発展過程におけるその役割を明らかにした部分（V～VI）との、2つに分かれる。著者も、第1の部分については「新しい認識を呈示するものではなく……スターリンの影響下に単純化され、歪曲されていた概念の内容を『再生』すること」が課題であったが、後者については「若干の新しい認識を呈示することを試みた」（p.8）と自負している。

紙数が限られているので、重要と思われる論点をいくつか拾っておこう。第1の部分で特徴的なのは、著者が生産力と生産関係との相互関係をよりダイナミックにとらえ、両者の「相互浸透」を強調していることと、生産関係の体系における所有形態の意義のスターリン的「絶対化」をきびしく批判していることである。著者は生産関係の分析を協業と分業とからはじめ、社会的労働の生産力という概念自体が一定の生産関係、すなわち協業と分業を含む、と指摘する。彼によれば、生産力と生産関係は形而上学的に切り離されたカテゴリーではなく、協業と分業は社会的生産力の構成要素でもあれば、同時に生産関係、すなわち生産過程における人間の相互関係でもある。こうした理解をすることによって、生産力の変化と生産関係の変化の間の基礎的な関連をより適確に説明することができる。すなわち、協業と分業における変化を通じて、社会的生産力の運動は生産関係にすみやかに「移転」されるのである。したがって、生産関係の発展過程は、その生産力の発展にたいする絶え間ない「適応」の過程として把握される。これは、現代資本主義の理解にとっても一定の意味をもつ、と著者は示唆する。生産関係は、著者にとっては、自然と、人間によって転形された自然質料の「領有の社会的形態」と規定され、協業、分業、生産手段の配分、活動の相互交換、消費財の分配、の5つの基礎的要素を含むものとされる。シークの生産関係論が、生産関係における「主要な環」を協業と分業におくことによって、スターリンの所有論からの脱却を意図したものであることは、明らかである。著者は所有論に第IV章の全部をあてているが、彼によれば、スターリンの生産関係論の誤りは、生産手段の所有形態を絶対化して、これを生産関係の他の諸側面の上に置き、同時に経済的意味での所有概念を矮小化したことにあるという。経済的意味での所有のカテゴリーを「形而上学的優越」から解放するためには、それを生産関係のあらゆる側面、あらゆるモメントの「総体」としてとらえ直さなければならない。所有をこうとらえることによって、生産力と所有の運動の連続性と、特定の「質

3) *Ekonomika, Zájmy, Politika*, Praha, 1962, 588 pp. なお、原書には (Jejich vzájemné vztahy do socialismu) 「社会主義のもとでのその相互関係」という副題が付せられている。また本書にはロシア語訳もあるが (Ота Шик, «Экономика, интересы, политика», Москва, Мысль, 1964.), 訳の信頼性はきわめて低い。この紹介の底本としたドイツ版については、チェコ科学アカデミー経済研究所学術書記のコジッシニク氏 (Čestmír Kožušník) に問合せたところ、先般、次のような返信があった。「全訳ではないが、省略箇所はすべて原著者の承認を得たものです。なお、シーク教授は、原書の出版後すでに数年たっており、この間に見解の変ったところが若干あることを貴兄にお伝えするよう、依頼されました。これは主として現代資本主義の若干の評価に関する部分であります。現在、改訂第2版が準備中で、68年中には刊行の見込みであります。」

4) Ota Šik, *K problematice socialistického zboží vztahů*, Praha, 1965, 397 pp. なお Ota Šik, *Plan und Markt im Sozialismus*, Wien, Verlag Fritz Molden, 1967, 384 pp. は本書に手を加えて「新著同然としたもの」(コジッシニク氏)で、チェコ語版の方はドイツ語版より遅れて68年中に刊行の見込みの由。英語版も67年末か68年初めに出版はず (International Arts and Science Press, New York) であるが、まだ入手していない。

の枠内での所有の量的発展のダイナミクスを理解することが容易となる、というのが彼の主張である。一見、抽象的なカテゴリー論の形態をとっているけれども、著者の問題意識が、所有形態の絶対視から生産力の運動に直接関連する生産関係の他の諸要因が軽視され、現代資本主義の適応性が過少評価されていた過去の誤りの克服にあることを見て取ることは、それほど困難ではない。

第2の部分は、社会主義社会における「経済的利害」の問題におそらくははじめてスポット・ライトをあてたものとして、先駆的意義をもつ。これまでの社会主義論においては、利害の問題は「個人的利益」と「社会的利益」の「結合」といった、きわめて一般的な形で述べられるにとどまり、種々の異なる利害の背反や、逆に種々の利害を適切に結合することによって「経済的刺激」の体系による経済管理方式を構築する問題は、ほとんど全くといってよいほど研究されていなかった。「利害」の問題が脚光をあびるに至ったのは、比較的最近、経済改革をめぐる論争のなかでのことである。シークは本書で、経済的利害が「客観的存在」であること、客観的に生起する経済的利害を追求することは、所与の経済関係の機能と発展にとって不可欠であり、その発現を阻害することは所与の経済体制の運動を阻害することにほかならない、と主張している。ここから経済改革の主張には、ほんの1歩にすぎない。さらに、本書で著者がおこなっている経済的利害の分類の仕方が、基本的にはその後の文献にそのまま踏襲されているのを見ても、本書の先駆的役割は明らかであろうと思われる<sup>5)</sup>。

著者によれば、本書の執筆の開始は「マルクス主義の理論的思考に、種々のドグマ的見解がなお強い影響力をもっていた」1956年にさかのぼるといわれるが、今日なお、社会主義経済学の基礎的カテゴリーの再構築をはかった数すくない労作のひとつとして、その意義を失わないと思われる。

[佐藤経明]

5) たとえば M. Михайлов, Проблемы интересов в социалистической экономике, 《Вопросы Экономики》, No. 4, 1965; T. A. Кулиев, 《Проблема интересов в социалистическом обществе》, Мысль, 1967, 179 стр.

ロバート・ファーバー編

### 『投資行動の決定因』

Robert Ferber, ed., *Determinants of Investment Behavior*. Universities-National Bureau Conference Series, No. 18, New York, Columbia Univ. Press, 1967, pp. 611.

本書は1965年に Wisconsin 大学で開かれた the universities-NBER 主催の投資行動に関する会議に提出された論文のなかで、政府の投資行動に関するものを除いて、消費者と企業の投資行動を取扱った12の論文とコメントを収録したものである。

内容は5部に分けられている。第I部「投資行動の解剖」、第II部「(企業の)投資行動の金融的側面」、第III部「消費者の資産」、第IV部「耐久生産財」、第V部「予想、(計画、実現)」。以下では、この構成を崩して、消費者に関する論文と、企業に関するものとに大別して紹介することにする。

1. 消費者の投資行動に関する論文は全部で5つある。その中、J. Crockett-I. Friend の論文(I. 第I部に属するの意)と、R. F. Miller-H. W. Watts の論文(III)とは、消費者のポートフォリオ・セレクションの問題を取り扱ったものである。

Crockett-Friend の論文は、基本的には、Tobin-Watts の「消費者支出と資本勘定」(1960年, *Consumption and Saving*, IIに所収のもの)の着想を踏襲したものである。消費者は、恒常所得、嗜好、その他に依存する所望資産および所望ポートフォリオをもち、それらと現実に保有しているものとの差を調整するものとして、貯蓄、投資行動が考えられている。分析の力点は、恒常所得効果と変動所得効果とを分離することにおかれている。用いられた資料は、FRB データと SRC のパネル・データである。その結果によれば、正味資産の長期恒常所得弾力性、貯蓄の短期恒常所得弾力性、の値が、いずれも1を上まわり、また個々の資産項目についても少数の例外を除き、それらの値が1もしくはそれを上まわる。この結果のうち、前者は、恒常所得仮説と矛盾する。また後者は、資産の各項目が下級財ではないということであって、Hadar(1965), Arrow(1965)の結果を支持するかのようである。勿論、恒常所得の推定や嗜好の処理に問題があるため、十分な実証的根拠をあたえたものとはいえない。けれどもこの種の研究の将来性は、詳細なパネル・サーベイがかなり長期間にわたって得られるか否かにかかっ